

水道料金など
公共料金の減免を
市民生活と中小企業
福祉施設への支援を

共産党宇治市議団

物価高から 暮らしを守る 緊急対策求め申し入れる



川口副市長(左)に申し入れる共産党市会議員団

日本共産党宇治市会議員団は4日、宇治市長あてに「物価高騰から市民の暮らしを支える緊急対策を求める申し入れ」(下記)を行いました。川口副市長が対応しました。宮本議員団長が、開催中の国会に提出されている政府の補正予算案にある重点支援地方交付金も活用して、水道料金の減免など、市民の暮らしと中小企業・施設の経営を守る早急な取組を求めました。川口副市長は「スピード感をもって対応したい。12月議会にお示しできるものは提案したいので、議会とも相談したい」と述べました。

2025年12月4日

宇治市長 松村淳子様

日本共産党宇治市会議員団

団長 宮本繁夫

物価高騰から市民の暮らしを支える 緊急対策を求める申し入れ

貴職におかれましては、日頃は市政運営にご尽力いただきましてありがとうございます。

2025年10月の飲食品値上げは、合計3,024品目となり、市民生活に大きな影響を与えました。総務省が発表した10月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、対前年同月比3.0%の増加となり、2021年9月から50か月連続の物価上昇となりました。

また厚生労働省が発表している毎月勤労統計調査では、9か月連続で実質賃金が減少しており、賃金の伸びが物価上昇に追いつかない状況が継続しています。

経済的支援など市民の暮らしを守るために

実効性ある物価対策が急務であり、最大限の取り組みを行うことが自治体の役割です。

宇治市におかれましては、以下の対策を緊急に講じるよう強く求めます。

記

1. 水道料金や国民健康保険料・介護保険料など公共料金の減免を行うこと。
2. 中小企業に対し、家賃やリース代などの固定費への補助を行うとともに、水光熱費への補助を行うこと。あわせて、対象事業者が利用しやすいよう、手続きを簡便にすること。
3. 学校や保育所・こども園などの給食無償化を行うこと。
4. 保育園や高齢者・介護・障害者施設等への光熱費・燃料費・食材費等支援。低所得者層への電気・ガス・灯油代の助成を行うこと。
5. 国に対して、消費税は廃止をめざし、5%に減税すること、インボイス制度の廃止を求めること。

日本共産党
宇治市会議員団

議員団だより 2025年12月14日号
宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
TEL:0774-22-3141(内線2817)
FAX:0774-24-7884

共産党議員団への
ご意見・ご相談

